

市町村地域日本語教育コーディネーター
育成モデル案

はじめに

愛知県は、2022年3月に策定した「愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針（以下、「基本的な方針」という）」において、行政、国際交流協会、企業、日本語教育機関、日本語教師養成機関、地域の日本語教室運営団体、県民などの地域日本語教育に関わる様々な主体の役割を整理するとともに、概ね5年間の県の地域日本語教育の推進についての方針を示しました。

基本的な方針では、市町村域で地域における日本語教育をコーディネートできる人材の養成を県の役割の1つとしており、2022年12月に策定した「第4次多文化共生推進プラン」の重点的な取組においても、持続可能な地域日本語教育の体制づくりとして、「市町村域の地域日本語教育コーディネーター等の養成に取り組む」こととしています。

市町村地域日本語教育コーディネーター育成モデル案では、市町村地域日本語教育コーディネーターの役割と育成の考え方を取りまとめました。

2025年3月
愛知県社会活動推進課多文化共生推進室

目 次

1

市町村地域日本語教育コーディネーターとは

2

市町村地域日本語教育コーディネーターの役割

3

協働によるコーディネートの重要性

4

市町村地域日本語教育コーディネーター育成の在り方

1 市町村地域日本語教育コーディネーターとは

愛知県における市町村地域日本語教育コーディネーターは、日本語教育の有資格者だけが担うものとは限りません。市町村における地域日本語教育に対して明確なビジョンを持ち、多様な主体との関係を築き、必要な取組を見極め、チームとして協働しコーディネートできる者と考えます。

参考

文化審議会国語分科会（2019）「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」では、地域における日本語教育のコーディネートに関わる人材を、以下のように整理しています。

地域日本語教育コーディネーター	行政や地域の関係機関等との連携の下、日本語教育プログラムの編成および実践に携わる者
-----------------	---

文化審議会国語分科会（2022）「地域における日本語教育の在り方について」では、地域日本語教育コーディネーターは、日本語教師であることが前提となっており、日本語教育人材のキャリアパスの上位に位置する専門人材として示されています。

多文化共生施策として市町村域の地域日本語教育に取り組むコーディネーターは、地域日本語教育プログラムの中で、防災や教育・子育て、キャリアや医療などライフステージに応じた様々な取組を相互に連携させながら、取組を実施することも必要となります。このため、愛知県における市町村地域日本語教育コーディネーターは、多様な知見を有していることが重要であると考えます。

2 市町村地域日本語教育コーディネーターの役割

市町村地域日本語教育コーディネーターは、国や県の施策や取組を把握し地域の課題を分析することで必要な取組を企画・実施する役割があります。日本語教室の実施に直接的に関わるものだけでなく、地域全体を視野に入れ多文化共生社会の実現に資する自治体の様々な取組や多様な主体と連携し、より良い取組の構想を立てることが期待されます。

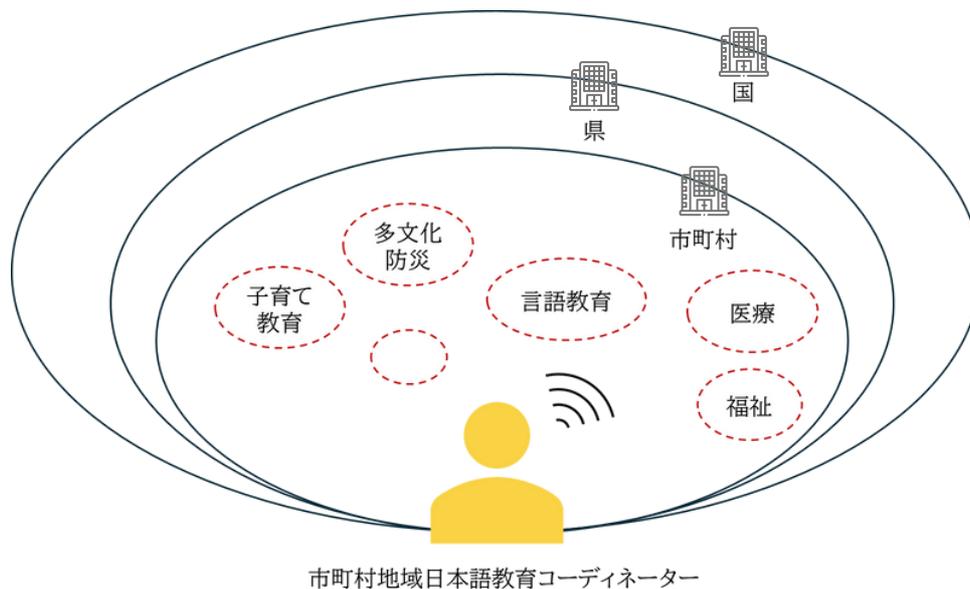


図1 市町村地域日本語教育コーディネーターのイメージ

市町村地域日本語教育コーディネーターの役割を以下に示します。

- 地域の資源を把握、分析し、関係者と協働するための関係づくりを行うこと。
- 社会の現状や課題に向き合い、多文化共生のための方向性を示し、地域日本語教育に必要な取組を、中長期を見据え描くこと。また、都度取組を見直し、よりよい構想を立てること。
- 活動の企画、実施、評価をすること。また、市町村の取組の発信、人材育成と理解者を増やすことで活動の幅を広げること。

3 協働によるコーディネートの重要性

市町村地域日本語教育コーディネーターが、地域日本語教育に取り組む際には、施策に取り組む自治体職員だけでなく、日本語教育、多文化共生、まちづくり、地域におけるネットワーク構築など、様々な強みを持つ関係者がチームとして協働しながらコーディネートを行うことが重要です。

例えば、地域の外国人住民の人数や国籍、在留資格等の情報の把握・整理は、自治体職員だからこそできることです。一方、外国人住民をめぐる課題やニーズ分析、地域住民の意識の醸成を目的とした講座や関係者を対象とした研修、日本語教室等を効果的に実施するためには、多文化共生や日本語教育の知見を有した者が関わる必要があります。

また、日本語教室等を実施する際には、自治会や社会福祉協議会、外国人キーパーソンなど地域内外の様々な個人・団体と連携することが重要であり地域のネットワーク構築に長けた者が必要となります。

これらは、市町村地域日本語教育コーディネーターが一人で担うものではなく、自治体職員を含む様々な強みを持つ者が協働し相互に補うことが大切です。

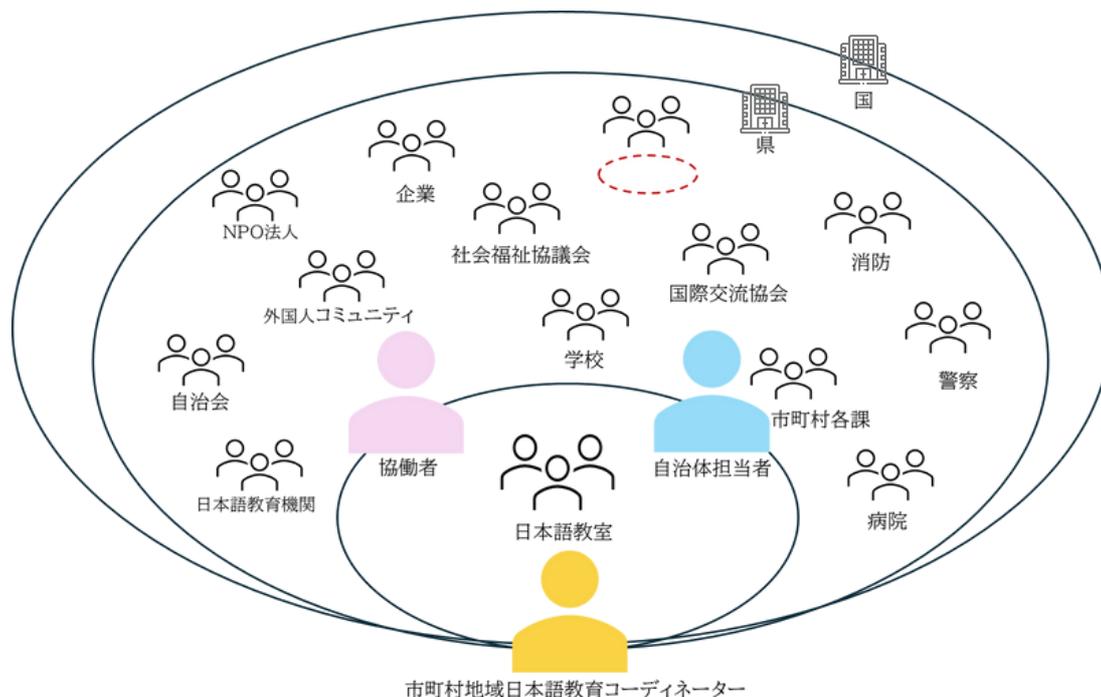


図2 市町村地域日本語教育コーディネーターの協働のイメージ

4 市町村地域日本語教育コーディネーター育成の在り方

愛知県では、市町村地域日本語教育コーディネーター育成に必要な学びの環境を整え、県内市町村において、持続的な地域日本語教育の取組を推進するため、研修会等を開催し人材育成を支援します。

市町村地域日本語教育コーディネーターを育成する際に扱うテーマを、以下のカリキュラム案に示します。

表1 カリキュラム案

コーディネーターを育成する際に扱うテーマ例		
国・県の外国人施策や多文化共生施策		
出入国管理制度（在留資格と外国人受入と環境整備）		
人権施策		
市町村における多文化共生施策		
地域日本語教育コーディネーターの役割		
地域日本語教育プログラムデザイン <ul style="list-style-type: none"> ・現状課題の把握と分析 ・ネットワーキングとコミュニティデザイン ・地域日本語教育プログラム策定 ・企画・立案 ・プログラム実施 ・評価・改善 	多文化共生の地域づくり <ul style="list-style-type: none"> ・出産・子育て ・教育 ・医療 ・防災・災害対策 ・労働・雇用 ・福祉 	相談体制と対応
		多言語による情報発信
地域日本語教育に関わる人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・人材の発掘 ・勉強会の実施 		外国人コミュニティとの連携
地域日本語教育への理解促進 啓発講座の実施		
取組の情報発信・広報		
多文化共生施策としての地域日本語教育		

参考

研修では、公益財団法人愛知県国際交流協会「相談員のための多文化ハンドブック」や出入国管理庁監修「生活・就労ガイドブック～日本で生活する外国人の方へ～」等を活用します。

研修では、国や県の施策や取組を理解した上で、実施する取組の企画・立案、関係者との調整、取組遂行に伴う課題整理、現状分析等ができ、明確なビジョンのもと、チームで協働し、取組を遂行できる人材を育成します。

地域日本語教育のコーディネート力を高めるためには、単なる知識の習得に留まらず、実際に地域日本語教育のコーディネートに携わり、実践を通して学び続けることが重要です。そのため愛知県では、地域日本語教育のコーディネートを行う者が自らの実践を振り返り、改善することができるよう、継続的な学びを支援します。

表2 地域日本語教育コーディネート研修の種類

1	地域日本語教育コーディネート研修	地域日本語教育の取組みを効果的に進める際に必要となる知識等を提供し、コーディネート力を養成する
2	地域日本語教育コーディネートフォローアップ研修	地域日本語教育のコーディネートをふりかえり、継続的な学びをサポートする
3	自治体職員向け地域日本語教育研修	市町村及び国際交流協会の職員向けに、行政主体の地域日本語教育に必要な知識等を提供する

新たに実施する地域日本語教育コーディネート研修では、地域日本語教育のコーディネートを担う者やその候補、自治体職員等が参加し、ともに学ぶことによって、地域日本語教育のコーディネート力を総体的に高めていきます。

地域日本語教育コーディネートフォローアップ研修では、地域日本語教育の取組を継続的に振り返り、分析、改善することによって、実践を通じた継続的な学びを支援します。

自治体職員向け地域日本語教育研修では、施策を進める自治体職員を対象に、地域日本語教育等の知識や情報を提供することによって、自治体主体の取組を支援します。

おわりに

市町村地域日本語教育コーディネーター育成モデル案作成にあたり、地域日本語教育をコーディネートする際に必要となる役割を整理しました。

役割の整理は、実態と必要性の2つの観点から、以下の手順で行いました。

- ・地域日本語教育コーディネーター、自治体職員、国際交流協会職員等からの聞き取り
- ・市町村地域日本語教育に取り組むためのプロセスである「現状・課題把握」「企画」「実施体制構築」「実施・点検・改善」（『あいち地域日本語教育推進ハンドブック』）を参考に市町村地域日本語教育コーディネーターが行うことが期待されるものの洗い出し
- ・地域日本語教育人材育成カリキュラム検討会議における委員からの意見
- ・有識者からの意見

市町村地域日本語教育コーディネーター育成モデル案作成にあたり、ご協力いただいた方々に謝意を表します。

地域日本語教育人材育成カリキュラム検討会議

委員 ○座長

○新矢麻紀子（大阪産業大学 教授）

米勢治子（東海日本語ネットワーク 副代表）

和田貴子（一般社団法人HORIZOPIC 代表理事）

千葉月香（あいち地域日本語教育コーディネーター／愛知県立大学 講師）

中村克成（愛知県多文化共生推進室 室長補佐）

村田竜樹（愛知県多文化共生推進室 総括コーディネーター）

藤江大光（豊橋市多文化共生・国際課 課長）

須藤隆（岩倉市市民協働部協働安全課市民協働 グループ統括主査）

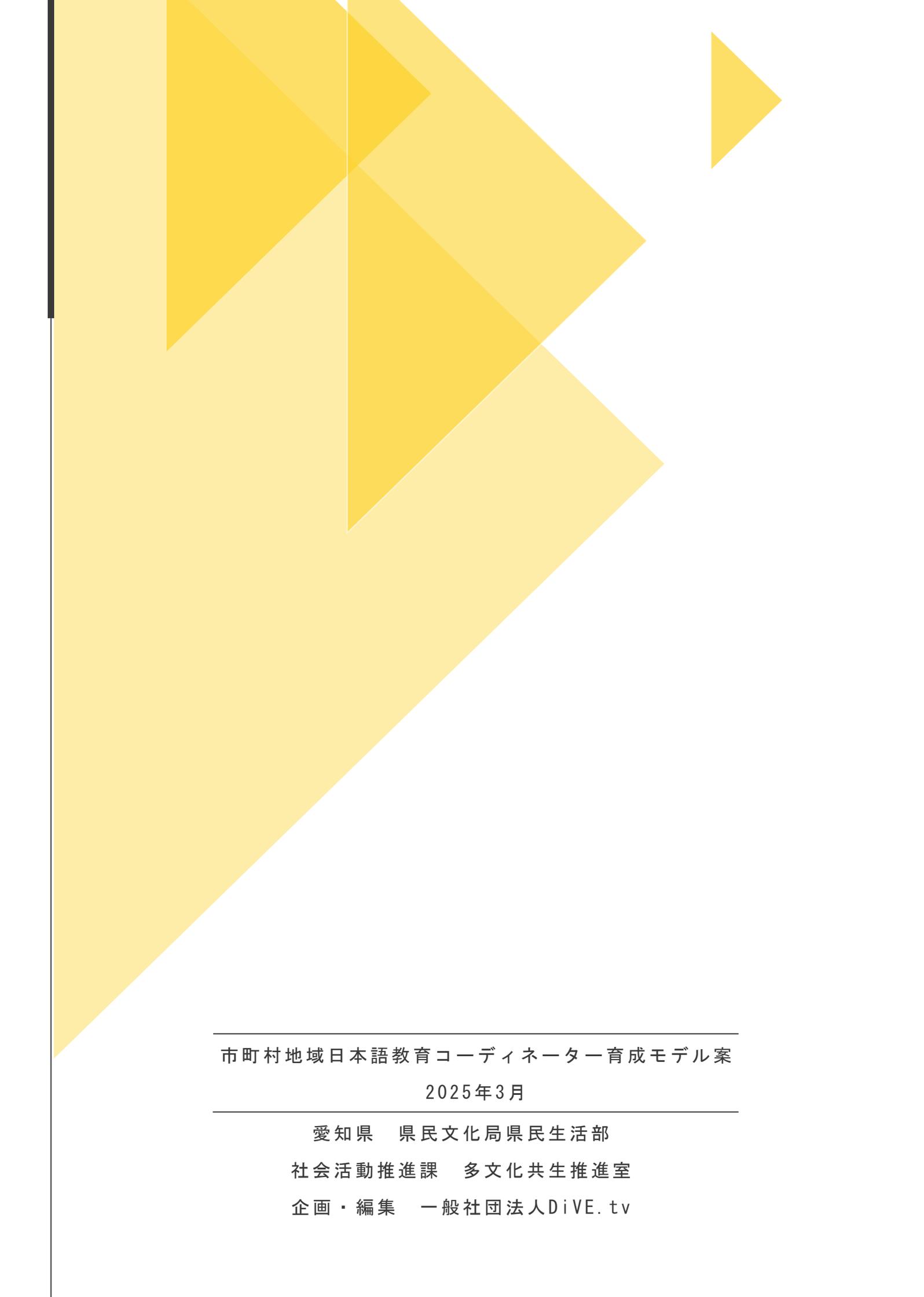
喜多野純子（尾張旭市市民生活部多様性推進課 課長補佐 兼 多文化共生係長）

アドバイザー

館岡洋子（早稲田大学 教授）



文部科学省 令和6年度「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」活用



市町村地域日本語教育コーディネーター育成モデル案

2025年3月

愛知県 県民文化局県民生活部
社会活動推進課 多文化共生推進室
企画・編集 一般社団法人DiVE.tv